

平成 31 年度 工賃向上計画書（通期）

事業所（施設）名	障がい福祉サービス事業所 あるむ				事業種別	就労継続支援B型			
平均工賃の推移	前々年度（平成 29 年度）実績				前年度（平成 30 年度）実績				
	期	上半期	下半期	通期	期	上半期	下半期	通期	
	月額	19,280	21,630	20,481	月額	19,280	21,630	20,481	
	時間額	291	334	313	時間額	291	334	313	
平均工賃の目標	今年度（平成 31 年度）目標				平成 31 年度以降の目標				
	期	上半期	下半期	通期	期	H 32 年	H 33 年	H 34 年	
	月額	19,500	21,877	20,715	月額	22,050	22,680	23,310	
	時間額	294	338	316	時間額	350	360	370	
前々年度と比較した前年度の工賃支給状況	支払総額		() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向						
	延べ工賃支払対象者数		() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向						
	延べ勤務時間数		() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向						
	平均工賃	月額	() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向						
		時間額	() 増加傾向 (○) 横ばい傾向 () 減少傾向						
前年度の作業種目及び収入実績	作業種目		前年度収入額	割合	傾向				
	受託加工		1,235 千円	88 %					
	自主製造・販売		166 千円	12 %					
	仕入・販売		0 千円	0 %					
	飲食		0 千円	0 %					
	サービス		0 千円	0 %					
	役務（清掃等）		0 千円	0 %					
	他 ()		0 千円	0 %					
	合計		1,401 千円	100 %					
前年度に工賃向上に効果を上げた具体的な事項	印刷物の金額が減少傾向であるが、自主製造・販売が増加と工賃を除く経費削減により、工賃は向上した。自主製品はアレンジした製品の売上が増加傾向にある。								
工賃向上のためにクリアしなければならない課題事項（複数回答可）	() 販売品に魅力がない (○) 販売品種が少ない (○) 販売先が限られている () 立地条件が悪い () 受注単価が安い () 多量の注文が受けられない () 他事業所とのネットワークがない () 職員の作業負荷増大 () 利用者の作業負荷増大 () 職員のコンセンサス () 利用者特性 () その他 ()								
工賃向上のために優先的にクリアしなければならない課題の具体的な内容と対応策	印刷物は、受託先を開拓する必要があり、自主製品は販売先を開拓する必要がある。 ①オンデマンド印刷機の入れ換えで営業力を補う。 ②販売先開拓をするため、他事業所（就労部会）との連携を行う。 ③和紙製品を魅力的な製品にアレンジする。								
今年度計画している改善策（複数回答可）	() 品質の向上 (○) 販路開拓 (○) 新商品開発 (○) 他事業所とのネットワーク化 () 内部努力 (○) 作業種目の見直し () 職員の意識啓発 () 神奈川県工賃向上支援事業への積極的な参加 () その他 ()								
今年度計画している改善策の具体的な内容	①大判プリンター製品をアピールする。 ②自主製品の販売先（Webショップ）などの利用を行う。 ③農作業は生産物を安定的に販売できるようにする。 ④新規作業を開拓し、工賃向上を目指す。								